

十二支で申年の今年は、十干では「竈の燃え盛る火」を意味する丙。戦後2度目の丙申を、60年振りに迎えました。

奇しくも前回の1956年(昭和31年)は僕の生年。改めて年表を繰ると、「高度経済成長」へと踏み出していく『日本の光と影』を隠喩している印象を受けます。

前年に発足した日本住宅公団の第1号団地が大阪府堺市に完成。東海道本線が全線直流電化。他方で原子力政策の最高決定機関として原子力委員会が設置され、程なく科学技術

連載
第8回

き換えます。

水俣病第1号患者が公式確認され、佐久間ダムが竣工。自動車損害賠償責任保険(自賠責)への加入も義務化されます。石原慎太郎氏が『太陽の季節』を上梓する一方、大宅壮一氏は「一億総白痴化」の警句を発しました。

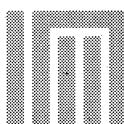
別けても象徴的なのは、「日本経済の成長と近代化」の副題を冠して同年に発表された「経済白

さやかだけど。
たしかなこと。◎

田中康夫

You are the Hope for Tomorrow.

2016年、戦後2度目の丙申 「富国裕民」ジャパンを目指せ!



面喫緊の必要事。

焦土と化した日本が復興を終え、「量の拡大」を目指すバラ色宣言。そう理解する向きが今でも過半を占める件の惹句は、豈圖らんや、「量の拡大」から「質の充実」へと、発想の転換こそが日本には必要だと指摘していたのです。

「丙申は大変革の年?」の見出しが藤原章生編集委員が担当した昨年12月7日付『毎日新聞』夕刊「特集ワイド」でインタビューを受け

書」。「年次経済報告」が正式名称の同白書は、第2代小錦八十吉の長男だった経済企画庁調査課長・後藤譽之助氏が執筆し、「もはや『戦後』ではない」と打ち出します。

「消費や投資の潜在需要はまだ高いかもしれないが」「いまや経済の回復による浮揚力は使い尽くされ」「もはや『戦後』ではない」。

「戦後」10年我々が主として生産量の回復に努めていた間に、先進国の復興の目標は生産性の向上についた」。『数量景気の成果に酔うことなく』「新しい国造りに出発することが当

た際も、「誤読され続けてきた」惹句に言及しました。

丙申の1956年は、超少子・

超高齢社会に直面する日本にとって、別の意味でも象徴的な年。姥

捨て山を扱った深沢七郎氏の『檜

山節考』を三島由紀夫氏が激賞し

た同年、日本の加盟を認めた国際連合に對してWHO=世界保健機

関が、65歳以上の老人人口比率=

「高齢化率」の定義を示す報告書

を提出した年でもあるからです。

7%で高齢化社会。14%を超えると高齢社会。21%で超高齢社会。

70歳を過ぎても多くの方々が元気に仕事を続ける日本だけでなく、平均寿命が極めて短い国々も含めた地球規模での設定基準は、現在も変更されていません。

高齢化率26.7%。世界屈指です。

高齢化元年の1970年、日本の合計特殊出生率は2.13でした。

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す

人口統計上の指標。日本の公衆衛

生を勘案すると、2.07で推移し

た場合に、ほぼ横ばい状態を保ちます。国立社会保障・人口問題研究

所=社人研の推計です。

『なんとなく、クリスタル』を執

筆したのも、今から36年前の申年

1980年でした。

同年の合計特殊出生率は1.75。更に低

下し、一昨年は1.42。何れの数値も、「一億総活躍社会」が掲げる希望出生率1.8

に遙か及びません。

日本の高齢化率は当時、5.3%

でした。7.1%に達したのは1970年=昭和45年。「人類の

進歩と調和」を掲げて日本で最初の万国博覧会が大阪の千里が丘で開催された年です。アボロ計画で持ち帰った月の石を展示するアメリカ館に長蛇の列が出来たのを想起します。そうして昨年、日本の

如き託宣を信じて疑わぬメディアも少なくない日本の「眠度」です。

関話休題。「今後の成長は近代化によって支えられる」とも記さ

れた60年前の「経済白書」を再び援用しましょう。

「近代化=トランスマーケシ

ヨン」とは、自らを改造する過程である。「そして自らを改造する苦痛を避け、自らの条件に合わせて外界を改造(トランスマーケ)

しようという試みは、結局軍事的苦痛を避け、選択を替えるべきと両氏

は捉えていたのです。

「もはや『戦後』ではない」は、

英文学者の中野好夫氏が『文藝春秋』56年2月号に寄稿した論考タ

イトルであります。「軍事力に

利した前後の日本

の人口は、現在の半分にも満たぬ

約4700万人でした。が、その後の人口増加と軌を一にして跳躍

する富國強兵の「大日本主義」が、国民を奈落の底へ突き落とします。

戦前から『東洋経済新報』で終

耳慣れぬ概念は、増田寛也・元岩手県知事が座長を務める「日本創成会議」の発案。独身者の9割が

結婚を望み、既婚者が望む子供の

人数は2人との世論調査が「根拠」なのだと。而して、その一民間団体が提唱する「2×0.9」=「希望出生率=1.8」なる八卦見の

としての日本の再構築を説いた大平正芳氏が急逝したのも申年1980年でした。

2020年を目指してトレンドを変えていくことで、50年後にも1億人程度の安定的な人口構造を保持」と一昨年6月24日に「骨太方針」を閣議決定した「量の維持」と異なり、「質の深化」と認識

を変え、選択を替えるべきと両氏は捉えていたのです。

「もはや『戦後』ではない」は、

英文学者の中野好夫氏が『文藝春秋』56年2月号に寄稿した論考タ

イトルであります。「軍事力に

利した前後の日本

の人口は、現在の半分にも満たぬ

約4700万人でした。が、その後の人口増加と軌を一にして跳躍

する富國強兵の「大日本

主義」が、国民を奈落の底へ突き落とします。

この一年を振り返ると、様々な

面で先の戦争のことを考えて過ご

した一年だったよう思います。

これは、昨年末の誕生日に際し宮殿石橋の間で会見した今上天皇の

湛山氏が首班指名されたのは、60

年以前の1956年12月23日です。

相通する心智で「田園都市国家」

のでしようか。

田中康夫「ささやかだけ、たしかなこと。」は今号から毎週連載となります。